

令和 8 年 度

特別会計予算及び  
企業会計予算  
予算に関する説明書  
(案)

大阪府四條畷市



## 目次

四條畷市国民健康保険特別会計 .....	1
四條畷市介護保険特別会計 .....	41
四條畷市後期高齢者医療特別会計 .....	83
四條畷市土地取得特別会計 .....	109
四條畷市下水道事業会計 .....	125



# 四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書



議案第 45 号

## 令和 8 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,183,925 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 銭 谷 翔

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		926,448
	1 国 民 健 康 保 険 料	926,448
2 使 用 料 及 び 手 数 料		250
	1 手 数 料	250
3 府 支 出 金		3,594,214
	1 府 補 助 金	3,594,214
4 財 産 収 入		848
	1 財 産 運 用 収 入	848
5 繰 入 金		646,422
	1 他 会 計 繰 入 金	640,577
	2 基 金 繰 入 金	5,845
6 諸 収 入		15,742
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,000
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,741
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,183,925



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		113,121
	1 総 務 管 理 費	111,582
	2 徴 収 費	795
	3 運 営 協 議 会 費	356
	4 趣 旨 普 及 費	388
2 保 険 給 付 費		3,461,628
	1 療 養 諸 費	2,941,885
	2 高 額 療 養 費	486,384
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	21,009
	5 葬 祭 諸 費	3,900
	6 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	8,449
3 国民健康保険事業費納付金		1,516,746
	1 医 療 給 付 費 分	1,064,530
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	307,978
	3 介 護 納 付 金 分	116,219
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	28,019
4 保 健 事 業 費		74,287
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	55,876
	2 保 健 事 業 費	18,411
5 基 金 積 立 金		848
	1 基 金 積 立 金	848
6 公 債 費		489
	1 一 般 公 債 費	489
7 諸 支 出 金		6,601
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,601
8 予 備 費		10,205
	1 予 備 費	10,205
歳 出 合 計		5,183,925



# 四條畷市国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 府支出金	3,594,214	3,719,450	△125,236
4 財産収入	848	278	570
5 繰入金	646,422	688,111	△41,689
6 諸収入	15,742	15,622	120
7 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,183,925	5,372,725	△188,800

歲出

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
1		国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565	△2.4
	1	国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565	△2.4
		1 一般被保険者国民健康保険料	926,448	949,013	△22,565	△2.4
2		使用料及び手数料	250	250	0	0.0
	1	手数料	250	250	0	0.0
		1 総務手数料	250	250	0	0.0
3		府支出金	3,594,214	3,719,450	△125,236	△3.4
	1	府補助金	3,594,214	3,719,450	△125,236	△3.4
		1 保険給付費等交付金	3,590,214	3,715,450	△125,236	△3.4
		2 府補助金	4,000	4,000	0	0.0
4		財産収入	848	278	570	205.0



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	608,877	現年度分保険料 604,577 調定見込額 643,990千円×93.88% 過年度分保険料 4,300
2 後期高齢者支援金分現年分	206,216	現年度分保険料 204,716 調定見込額 218,062千円×93.88% 過年度分保険料 1,500
3 介護納付金分現年分	77,506	現年度分保険料 76,706 調定見込額 81,707千円×93.88% 過年度分保険料 800
4 子ども・子育て支援納付金分現年度分	20,965	現年度分保険料 20,965 調定見込額 22,332千円×93.88%
5 医療給付費分滞納繰越分	8,766	滞納繰越分保険料 8,766 調定見込額 28,407千円×30.86%
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,923	滞納繰越分保険料 2,923 調定見込額 9,472千円×30.86%
7 介護納付金分滞納繰越分	1,194	滞納繰越分保険料 1,194 調定見込額 3,870千円×30.86%
8 子ども・子育て支援納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分保険料 1
1 督促手数料	250	督促手数料 250
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,540,524	保険給付費等交付金（普通交付金） 3,540,524
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	49,690	保険者努力支援分 18,262 特別調整交付金分（市町村向け） 20,243 特定健診等負担金 11,185
1 府補助金	4,000	医療費助成事業の実施に伴う事業費補助金 4,000

(款) 4 財産収入  
(項)

(款) 4 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 財産運用収入	848	278	570	205.0
	1 利子及び配当金	848	278	570	205.0
5	繰入金	646,422	688,111	△41,689	△6.1
	1 他会計繰入金	640,577	682,157	△41,580	△6.1
	1 一般会計繰入金	640,577	682,157	△41,580	△6.1
	2 基金繰入金	5,845	5,954	△109	△1.8
	1 財政安定化基金繰入金	5,845	5,954	△109	△1.8
6	諸収入	15,742	15,622	120	0.8
	1 延滞金加算金及び過料	11,000	11,000	0	0.0
	1 一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0	0.0
	2 市預金利子	1	1	0	0.0
	1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3 雑入	4,741	4,621	120	2.6
	1 雑入	4,360	4,240	120	2.8

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	848	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子 848
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	295,334	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 295,334
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	143,088	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 143,088
3 未就学児均等割保険料繰入金	3,688	未就学児均等割保険料繰入金 3,688
4 職員給与費等繰入金	111,495	職員給与費等繰入金 111,495
5 財政安定化支援事業繰入金	79,924	財政安定化支援事業繰入金 79,924
6 その他繰入金	6,456	その他繰入金 6,456
7 産前産後保険料免除繰入金	592	産前産後保険料免除繰入金 592
1 財政安定化基金繰入金	5,845	国民健康保険財政安定化基金繰入金 5,845
1 一般被保険者延滞金	11,000	保険料滞納延滞金 11,000
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子 1
1 一般被保険者第三者納付金	2,120	第三者行為損害賠償金納付金 2,000 滞納繰越分 120
2 一般被保険者給付返納金	2,240	給付返納金 2,000 滞納繰越分 240

(款) 6 諸収入  
(項) 3 雑入

(款) 6 諸収入  
(項) 3 雑入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
		2 滞納処分費	381	381	0	0.0
7		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	381	滞納処分費 381
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款)	7	繰越金
(項)	1	繰越金

3 歳 出  
(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
1		総務費	113,121	117,468	△4,347	△3.7	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 108,806
	1	総務管理費	111,582	115,708	△4,126	△3.6	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 107,267
	1	一般管理費	110,558	114,655	△4,097	△3.6	使用料及び手数料 250 府支出金 3,684 諸収入 381 一般財源 106,243

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	35,840	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> <u>2,573</u>
3 職員手当等	26,131	8 旅費 <u>33</u>
4 共 済 費	12,350	普通旅費 33
8 旅 費	69	9 交際費 <u>17</u>
9 交 際 費	17	市交際費 17
10 需 用 費	9,253	10 需用費 <u>537</u>
11 役 務 費	9,122	消耗品費 417
12 委 託 料	17,096	印刷製本費 120
13 使用料及び賃借料	163	11 役務費 <u>587</u>
18 負担金，補助及び交付金	517	通信運搬費 587
		12 委託料 <u>831</u>
		事務委託料 773
		ソフト保守料 773
		電算関係委託料 58
		住民情報管理委託料 58
		13 使用料及び賃借料 <u>93</u>
		複写機借上料 93
		18 負担金，補助及び交付金 <u>475</u>
		負担金 475
		オンライン資格確認等運営負担金 475
		<u>2-1 保険料収納事務（徴収対策課）</u> <u>2,391</u>
		8 旅費 <u>36</u>
		普通旅費 36
		10 需用費 <u>532</u>
		印刷製本費 532
		11 役務費 <u>1,445</u>
		通信運搬費 1,445
		12 委託料 <u>376</u>
		事務委託料 376
		競売物件鑑定委託料 200
		公売事務委託料 176
		13 使用料及び賃借料 <u>2</u>
		駐車場使用料 2
		<u>2-2 保険料収納事務（保険年金課）</u> <u>4,441</u>
		10 需用費 <u>566</u>
		印刷製本費 566
		11 役務費 <u>920</u>
		通信運搬費 920
		12 委託料 <u>2,955</u>
		電算関係委託料 2,955
		住民情報管理委託料 862

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,024	1,050	△26	△2.5	一般財源 1,024
	3 協議会負担金	0	3	△3	皆減	
2	徴収費	795	1,095	△300	△27.4	一般財源 795



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		コンビニ収納処理委託料	2,093
		<u>3 賦課・資格管理事務（保険年金課）</u>	<u>21,275</u>
		10 需用費	<u>7,618</u>
		印刷製本費	7,618
		11 役務費	<u>5,008</u>
		通信運搬費	4,699
		手数料	309
		12 委託料	<u>8,649</u>
		電算関係委託料	8,649
		住民情報管理委託料	2,489
		国民健康保険賦課システム改修委託料	6,160
		<u>4 給付事務（保険年金課）</u>	<u>5,515</u>
		11 役務費	<u>1,162</u>
		通信運搬費	1,155
		手数料	7
		12 委託料	<u>4,285</u>
		事務委託料	408
		求償事務委託料	408
		電算関係委託料	3,877
		住民情報管理委託料	3,877
		13 使用料及び賃借料	<u>68</u>
		OA機器借上料	68
		<u>5 職員福利厚生事務（人事課）</u>	<u>42</u>
		18 負担金、補助及び交付金	<u>42</u>
		補助金	42
		四條畷市職員桜楓会	42
		<u>99 人件費（国保）（人事課）</u>	<u>74,321</u>
		2 給料	<u>35,840</u>
		一般職	35,840
		3 職員手当等	<u>26,131</u>
		扶養手当	606
		地域手当	4,095
		住居手当	1,008
		通勤手当	912
		時間外勤務手当	3,000
		管理職手当	780
		期末手当	8,564
		勤勉手当	7,166
		4 共済費	<u>12,350</u>
		共済組合	12,350
18 負担金、補助 及び交付金	1,024	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u>	<u>1,024</u>
		18 負担金、補助及び交付金	<u>1,024</u>
		負担金	1,024
		国保連合会	1,024
		廃 目	

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
		1 賦課徴収費	795	1,095	△300	△27.4	一般財源 795
	3	運営協議会費	356	338	18	5.3	一般財源 356
		1 運営協議会費	356	338	18	5.3	一般財源 356
	4	趣旨普及費	388	327	61	18.7	一般財源 388
		1 趣旨普及費	388	327	61	18.7	一般財源 388
2		保険給付費	3,461,628	3,594,212	△132,584	△3.7	府支出金 3,456,875 一般財源 4,753
	1	療養諸費	2,941,885	3,074,383	△132,498	△4.3	府支出金 2,937,132 一般財源 4,753
		1 一般被保険者療養給付費	2,884,773	3,016,755	△131,982	△4.4	府支出金 2,880,020 一般財源 4,753
		2 一般被保険者療養費	49,577	49,577	0	0.0	府支出金 49,577
		3 審査支払手数料	7,535	8,051	△516	△6.4	府支出金 7,535

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	153	<u>1-1 保険料収納事務（徴収対策課）</u> <u>33</u> 10 需用費 <u>3</u> 消耗品費 3
11 役 務 費	542	11 役務費 <u>30</u> 手数料 30
18 負担金，補助 及び交付金	100	<u>1-2 保険料収納事務（保険年金課）</u> <u>762</u> 10 需用費 <u>150</u> 修繕料 150 11 役務費 <u>512</u> 通信運搬費 33 手数料 479 18 負担金，補助及び交付金 <u>100</u> 負担金 100 日本マルチペイメントネットワーク推進協 議会 100
1 報 酬	293	<u>1 国民健康保険運営協議会事務（保険年金課）</u> <u>356</u> 1 報酬 <u>293</u> 国保運営協議会委員 293
10 需 用 費	46	10 需用費 <u>46</u> 消耗品費 46
11 役 務 費	17	11 役務費 <u>17</u> 通信運搬費 17
10 需 用 費	388	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> <u>388</u> 10 需用費 <u>388</u> 印刷製本費 388
18 負担金，補助 及び交付金	2,884,773	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> <u>2,884,773</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>2,884,773</u> 負担金 2,884,773 医療取扱機関に対する支払分 2,884,773
18 負担金，補助 及び交付金	49,577	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> <u>49,577</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>49,577</u> 交付金 49,577 現金給付金 49,577
11 役 務 費	7,535	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> <u>7,535</u> 11 役務費 <u>7,535</u> レセプト審査支払手数料 7,535

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	2	高額療養費	486,384	486,384	0	0.0	府支出金 486,384
	1	一般被保険者高額療養費	485,884	485,884	0	0.0	府支出金 485,884
	2	一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金 500
	3	移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
	1	一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
	4	出産育児諸費	21,009	21,009	0	0.0	府支出金 21,009
	1	出産育児一時金	21,000	21,000	0	0.0	府支出金 21,000
	2	出産育児一時金支払手数料	9	9	0	0.0	府支出金 9
	5	葬祭諸費	3,900	4,200	△300	△7.1	府支出金 3,900
	1	葬祭費	3,900	4,200	△300	△7.1	府支出金 3,900
	6	精神・結核医療給付費	8,449	8,235	214	2.6	府支出金 8,449
	1	精神・結核医療給付金	8,449	8,235	214	2.6	府支出金 8,449
3		国民健康保険事業費納付金	1,516,746	1,548,742	△31,996	△2.1	府支出金 44,942 繰入金 5,845 一般財源 1,465,959
	1	医療給付費分	1,064,530	1,105,651	△41,121	△3.7	府支出金 32,660 繰入金 5,845 一般財源 1,026,025

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金，補助 及び交付金	485,884	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 一般被保険者高額療養費	<u>485,884</u> <u>485,884</u> 485,884 485,884
18 負担金，補助 及び交付金	500	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	<u>500</u> <u>500</u> 500 500
18 負担金，補助 及び交付金	1	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 一般被保険者移送費	<u>1</u> <u>1</u> 1 1
18 負担金，補助 及び交付金	21,000	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 出産育児一時金	<u>21,000</u> <u>21,000</u> 21,000 21,000
11 役 務 費	9	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 11 役務費 手数料	<u>9</u> <u>9</u> 9
18 負担金，補助 及び交付金	3,900	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 葬祭費	<u>3,900</u> <u>3,900</u> 3,900 3,900
18 負担金，補助 及び交付金	8,449	<u>1 給付事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 交付金 精神・結核医療給付金	<u>8,449</u> <u>8,449</u> 8,449 8,449

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
	1 一般被保険者医療給付費分	1,064,530	1,105,651	△41,121	△3.7	府支出金 32,660 繰入金 5,845 一般財源 1,026,025
	2 後期高齢者支援金等分	307,978	321,610	△13,632	△4.2	府支出金 8,188 一般財源 299,790
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	307,978	321,610	△13,632	△4.2	府支出金 8,188 一般財源 299,790
	3 介護納付金分	116,219	121,481	△5,262	△4.3	府支出金 3,275 一般財源 112,944
	1 介護納付金分	116,219	121,481	△5,262	△4.3	府支出金 3,275 一般財源 112,944
	4 子ども・子育て支援納付金分	28,019	0	28,019	皆増	府支出金 819 一般財源 27,200
	1 子ども・子育て支援納付金分	28,019	0	28,019	皆増	府支出金 819 一般財源 27,200
4	保健事業費	74,287	76,297	△2,010	△2.6	府支出金 70,451 一般財源 3,836
	1 特定健康診査等事業費	55,876	56,980	△1,104	△1.9	府支出金 54,532 一般財源 1,344
	1 特定健康診査等事業費	55,876	56,980	△1,104	△1.9	府支出金 54,532 一般財源 1,344

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金，補助 及び交付金	1,064,530	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 負担金 一般被保険者医療給付費分	<u>1,064,530</u> <u>1,064,530</u> 1,064,530 1,064,530
18 負担金，補助 及び交付金	307,978	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	<u>307,978</u> <u>307,978</u> 307,978 307,978
18 負担金，補助 及び交付金	116,219	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 負担金 介護納付金分	<u>116,219</u> <u>116,219</u> 116,219 116,219
18 負担金，補助 及び交付金	28,019	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 18 負担金，補助及び交付金 負担金 子ども・子育て支援納付金分	<u>28,019</u> <u>28,019</u> 28,019 28,019
1 報 酬	8,741	<u>1 健康保持増進事務（保健センター）</u>	<u>55,876</u>
3 職員手当等	2,869	1 報酬 保健師 一般事務補助	<u>8,741</u> 6,213 2,528
8 旅 費	198	3 職員手当等 期末手当 勤勉手当	<u>2,869</u> 1,559 1,310
10 需用費	1,032	8 旅費 費用弁償	<u>198</u> 198
11 役 務 費	1,069	10 需用費 消耗品費 印刷製本費	<u>1,032</u> 117 915
12 委 託 料	41,467	11 役務費 通信運搬費	<u>1,069</u> 1,069
13 使用料及び 賃 借 料	495	12 委託料 事務委託料 特定健康診査等委託料 電算関係委託料	<u>41,467</u> 40,677 40,677 790
18 負担金，補助 及び交付金	5		

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

— 28 —



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住民情報管理委託料	790
		13 使用料及び賃借料	495
		特定健診システム利用料	407
		複写機借上料	88
		18 負担金、補助及び交付金	5
		負担金	5
		利用者負担金	5
10 需用費	627	1-1 健康保持増進事務（保険年金課）	3,414
		10 需用費	476
11 役務費	2,747	印刷製本費	476
		11 役務費	2,481
12 委託料	9,203	通信運搬費	2,481
		12 委託料	457
		事務委託料	457
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	11
		医療費通知作成委託料	446
18 負担金、補助及び交付金	5,834	1-2 健康保持増進事務（保健センター）	14,997
		10 需用費	151
		消耗品費	28
		印刷製本費	123
		11 役務費	266
		通信運搬費	266
		12 委託料	8,746
		事務委託料	8,716
		若年健康診査事業委託料	1,597
		保健事業委託料	7,119
		電算関係委託料	30
		レセプト情報抽出委託料	30
		18 負担金、補助及び交付金	5,834
		補助金	5,834
		人間ドック・脳ドック助成事業	5,834
24 積立金	848	1 保険年金課運営事務（保険年金課）	848
		24 積立金	848
		国民健康保険財政安定化基金	848
22 償還金、利子及び割引料	489	1 一時繰替・一時借入事務（会計課）	489
		22 償還金、利子及び割引料	489
		一時借入金、利子	489

(款) 6 公債費  
(項) 1 一般公債費

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項	目					
7		諸支出金	6,601	6,601	0	0.0	一般財源 6,601
	1	償還金及び還付加算金	6,601	6,601	0	0.0	一般財源 6,601
		1 一般被保険者保険料還付金	6,200	6,200	0	0.0	一般財源 6,200
		2 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源 400
		3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0	一般財源 1
8		予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205
	1	予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205
		1 予備費	10,205	28,767	△18,562	△64.5	一般財源 10,205

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利息及び割引料	6,200	<u>1 保険料収納事務（保険年金課）</u> 22 償還金利息及び割引料 保険料過誤納付金還付金	<u>6,200</u> <u>6,200</u> 6,200
22 償還金利息及び割引料	400	<u>1 保険料収納事務（保険年金課）</u> 22 償還金利息及び割引料 保険料還付加算金	<u>400</u> <u>400</u> 400
22 償還金利息及び割引料	1	<u>1 保険料収納事務（保険年金課）</u> 22 償還金利息及び割引料 保険給付費等交付金償還金	<u>1</u> <u>1</u> 1
		<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u>	<u>10,205</u>

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	12	293					293		293	
	計	12	293					293		293	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	12	275					275		275	
	計	12	275					275		275	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他	0	18					18		18	
	計	0	18					18		18	

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (4)	8,741	35,840	29,000	73,581	12,350	85,931	( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	9 (4)	8,387	34,387	27,193	69,967	11,382	81,349	( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0	354	1,453	1,807	3,614	968	4,582	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	606	4,095	1,008	912	3,000		780	10,123	8,476			
	前年度	666	3,575	1,008	901	3,000		696	9,520	7,827			
	比 較	△ 60	520	0	11	0		84	603	649			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (1)		35,840	26,131	61,971	12,350	74,321	( ) 内は、短時間勤務職員を外書
前年度	9 (1)		34,387	24,532	58,919	11,382	70,301	( ) 内は、短時間勤務職員を外書
比 較	0 (0)		1,453	1,599	3,052	968	4,020	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	606	4,095	1,008	912	3,000		780	8,564	7,166			
	前年度	666	3,575	1,008	901	3,000		696	8,074	6,612			
	比 較	△ 60	520	0	11	0		84	490	554			

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	8,741		2,869	11,610		11,610	
前年度	3	8,387		2,661	11,048		11,048	
比 較	0	354		208	562		562	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度				1,559	1,310	
	前年度				1,446	1,215	
	比 較				113	95	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,453	1	給与改定に伴う増減分	880	給与改定の状況 給料の改定率 4.69% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	357	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		3	その他の増減分	216	人事異動等に伴う増分 216千円
職員手当	1,807	1	制度改定に伴う増減分	603	扶養手当 △ 60千円 地域手当 105千円 期末手当 310千円 勤勉手当 248千円
		2	その他の増減分	1,204	地域手当 415千円 通勤手当 11千円 管理職手当 84千円 期末手当 293千円 勤勉手当 401千円

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	305,562 円
	平 均 給 与 月 額	368,935 円
	平 均 年 齢	42 歳 2 月
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	288,863 円
	平 均 給 与 月 額	328,603 円
	平 均 年 齢	41 歳 4 月

#### イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表 (一) (円)
本年度 (令和 8 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	213,100	200,300
	大 学 卒	237,600	232,000
前年度 (令和 7 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	201,000	188,000
	大 学 卒	225,600	220,000



# ウ 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 1月 1日 現在	1	0 (0)	0.0 (0.0)
	2	4 (0)	50.0 (0.0)
	3	2 (0)	25.0 (0.0)
	4	1 (1)	12.5 (100.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	0 (0)	0.0 (0.0)
	7	1 (0)	12.5 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)
区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日 現在	1	0 (0)	0.0 (0.0)
	2	2 (0)	25.0 (0.0)
	3	4 (0)	50.0 (0.0)
	4	1 (1)	12.5 (100.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	1 (0)	12.5 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)

職員数の（ ）内は再任用職員を外書

(級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

# 工 昇 給

区 分			代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号以上 (人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号以上 (人)	7	
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	( ) 内は、定年前再任用 短時間勤務職員
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	( ) 内は、定年前再任用 短時間勤務職員
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	( ) 内は、定年前再任用 短時間勤務職員

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	11

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		な し

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 四條畷市介護保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書



## 令和 8 年度四條畷市介護保険特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,787,332 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 銭 谷 翔

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,184,975
	1 介 護 保 険 料	1,184,975
2 使 用 料 及 び 手 数 料		960
	1 手 数 料	960
3 国 庫 支 出 金		1,268,144
	1 国 庫 負 担 金	993,888
	2 国 庫 補 助 金	274,256
4 支 払 基 金 交 付 金		1,484,828
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,484,828
5 府 支 出 金		779,094
	1 府 負 担 金	765,224
	2 府 補 助 金	13,870
6 財 産 収 入		70
	1 財 産 運 用 収 入	70
7 繰 入 金		1,068,819
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,012,805
	2 基 金 繰 入 金	56,014
8 諸 収 入		441
	1 雑 入	291
	2 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	50
	3 市 預 金 利 子	100
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,787,332



歲 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		243,935
	1 総務管理費	160,651
	2 介護認定審査会費	50,065
	3 介護認定調査費	32,757
	4 徴収費	462
2 保険給付費		5,412,649
	1 保険給付費	5,412,649
3 地域支援事業費		101,173
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,851
	2 一般介護予防事業費	22,966
	3 包括的支援事業・任意事業費	18,131
	4 審査支払手数料	225
4 基金積立金		70
	1 基金積立金	70
5 公債費		815
	1 一般公債費	815
6 諸支出金		23,690
	1 償還金及び還付加算金	3,083
	2 繰出金	20,607
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,787,332

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護認定業務の委託に係る経費	令和8年度～令和11年度	124,991 千円
介護保険システム標準化移行後の 保守業務委託に係る経費	令和9年度～令和12年度	159,773 千円

## 四條畷市介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 険 料	1,184,975	1,153,632	31,343
2 使 用 料 及 び 手 数 料	960	1,070	△110
3 国 庫 支 出 金	1,268,144	1,211,777	56,367
4 支 払 基 金 交 付 金	1,484,828	1,402,576	82,252
5 府 支 出 金	779,094	739,968	39,126
6 財 産 収 入	70	96	△26
7 繰 入 金	1,068,819	935,520	133,299
8 諸 収 入	441	2,241	△1,800
9 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	5,787,332	5,446,881	340,451



介護保険

介護保険

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
1		保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
	1	介護保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
		1 第 1 号被保険者保険料	1,184,975	1,153,632	31,343	2.7
2		使用料及び手数料	960	1,070	△110	△10.3
	1	手数料	960	1,070	△110	△10.3
		1 総務手数料	710	820	△110	△13.4
		2 督促手数料	250	250	0	0.0
3		国庫支出金	1,268,144	1,211,777	56,367	4.7
	1	国庫負担金	993,888	938,245	55,643	5.9
		1 介護給付費国庫負担金	993,888	938,245	55,643	5.9
	2	国庫補助金	274,256	273,532	724	0.3
		1 調整交付金	232,552	232,552	0	0.0
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,761	20,394	367	1.8
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,981	6,624	357	5.4
		4 介護保険事業国庫補助金	13,962	13,962	0	0.0
4		支払基金交付金	1,484,828	1,402,576	82,252	5.9
	1	支払基金交付金	1,484,828	1,402,576	82,252	5.9
		1 介護給付費交付金	1,462,406	1,380,552	81,854	5.9
		2 地域支援事業支援交付金	22,422	22,024	398	1.8



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分特別徴収保険料	1,078,520	現年分特別徴収保険料	1,078,520
2 現年分普通徴収保険料	99,454	現年分普通徴収保険料	99,454
3 滞納繰越分徴収保険料	7,001	滞納繰越分徴収保険料	7,001
1 総務手数料	710	指定更新手数料	710
1 督促手数料	250	督促手数料	250
1 現年度分	993,888	介護給付費に係る国庫負担金	993,888
1 現年度分	232,552	介護給付費に係る財政調整交付金	232,552
1 現年度分	20,761	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,761
1 現年度分	6,981	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,981
1 現年度分	13,962	保険者機能強化推進交付金 保険者努力支援交付金	4,213 9,749
1 現年度分	1,462,406	介護給付費に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	1,462,406
1 現年度分	22,422	地域支援事業費に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金	22,422

(款) 4 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

(款) 5 府支出金  
(項) 1 府負担金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	
款	項 目					
5		府支出金	779,094	739,968	39,126	5.3
	1	府負担金	765,224	722,338	42,886	5.9
		1 介護給付費負担金	765,224	722,338	42,886	5.9
	2	府補助金	13,870	17,630	△3,760	△21.3
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,380	10,197	183	1.8
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,490	3,312	178	5.4
		事業費補助金	0	721	△721	皆減
		総務費府補助金	0	3,400	△3,400	皆減
	6		財産収入	70	96	△26
1		財産運用収入	70	96	△26	△27.1
		1 利子及び配当金	70	96	△26	△27.1
7		繰入金	1,068,819	935,520	133,299	14.2
	1	一般会計繰入金	1,012,805	935,520	77,285	8.3
		1 一般会計繰入金	1,012,805	935,520	77,285	8.3
	2	基金繰入金	56,014	0	56,014	皆増
		1 基金繰入金	56,014	0	56,014	皆増
8		諸収入	441	2,241	△1,800	△80.3

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	765,224	介護給付費に係る府負担金	765,224
1 現年度分	10,380	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,380
1 現年度分	3,490	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,490
		廃 目	
		廃 目	
1 利子及び配当金	70	介護給付費等準備基金管理運用による利子	70
1 職員給与費等繰入金	43,387	職員給与費等繰入金	43,387
2 事務費繰入金	208,154	事務費繰入金	208,154
3 介護給付費繰入金	676,582	介護給付費繰入金	676,582
4 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	10,380	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	10,380
5 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	3,490	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	3,490
6 低所得者保険料軽減繰入金	70,812	低所得者保険料軽減繰入金	70,812
1 介護保険給付費等準備基金繰入金	56,014	介護保険給付費等準備基金繰入金	56,014

(款) 8 諸収入  
(項)

(款) 8 諸収入  
(項) 1 雑入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
	1	雑入	291	2,191	△1,900	△86.7
		1 雑入	112	2,012	△1,900	△94.4
		2 滞納処分費	179	179	0	0.0
	2	延滞金加算金及び過料	50	50	0	0.0
		1 延滞金	50	50	0	0.0
	3	市預金利子	100	0	100	皆増
		1 市預金利子	100	0	100	皆増
9		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	112	自己負担割合変更に伴う返納金 10 第三者求償事務に係る損害賠償金受入金 100 開示請求に係る実費負担 1 会場借上料還付金 1
1 滞納処分費	179	滞納処分費 179
1 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金 50
1 歳計現金預金利子	100	歳計現金預金に伴う利子 100
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 9 繰越金  
(項) 1 繰越金

3 歳 出  
(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1		243,935	209,888	34,047	16.2	使用料及び手数料 960 諸収入 231 一般財源 242,744
	1	160,651	128,251	32,400	25.3	使用料及び手数料 960 諸収入 52 一般財源 159,639
	1 一般管理費	160,651	127,286	33,365	26.2	使用料及び手数料 960 諸収入 52 一般財源 159,639

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	5,236	<u>1 介護保険管理事務（高齢福祉課）</u>	<u>117,243</u>
		1 報酬	<u>5,236</u>
2 給 料	18,516	地域密着型サービス等運営委員会委員	345
		基盤整備に係る事業者選定委員会委員	9
3 職員手当等	19,593	一般事務補助	4,882
		3 職員手当等	<u>1,860</u>
4 共 済 費	7,138	期末手当	1,010
		勤勉手当	850
8 旅 費	156	8 旅費	<u>156</u>
		費用弁償	136
10 需 用 費	2,250	普通旅費	20
		10 需用費	<u>2,250</u>
11 役 務 費	4,784	消耗品費	1,114
		印刷製本費	1,136
12 委 託 料	73,248	11 役務費	<u>4,784</u>
		通信運搬費	4,158
13 使用料及び賃借料	9	手数料	626
		12 委託料	<u>73,248</u>
		電算関係委託料	34,519
17 備品購入費	29,700	介護保険システム管理委託料	33,611
		介護保険事業者指定業務支援システム保守委託料	66
18 負担金，補助及び交付金	21	複合機保守委託料	171
		コンビニ収納処理委託料	671
		ソフトウェア（電算）改修委託料	38,729
		介護保険システム改修委託料	38,729
		13 使用料及び賃借料	<u>9</u>
		介護給付費マスタ使用料	9
		17 備品購入費	<u>29,700</u>
		電算機器購入費	29,700
		<u>2 職員福利厚生事務（人事課）</u>	<u>21</u>
		18 負担金，補助及び交付金	<u>21</u>
		補助金	21
		四條畷市職員桜楓会	21
		<u>99 人件費（介護）（人事課）</u>	<u>43,387</u>
		2 給料	<u>18,516</u>
		一般職	18,516
		3 職員手当等	<u>17,733</u>
		扶養手当	450
		地域手当	2,163
		住居手当	336
		通勤手当	540
		時間外勤務手当	5,000

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

— 60 —



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		管理職手当 696 期末手当 4,674 勤勉手当 3,844 管理職員特別勤務手当 30 4 共済費 <u>7,138</u> 共済組合 7,138
		廃 目
1 報 酬	11,989	<u>1 介護認定審査会事務（高齢福祉課）</u> <u>50,065</u> 1 報酬 <u>11,989</u> 介護認定審査会委員 9,736 一般事務補助 2,253 3 職員手当等 <u>858</u> 期末手当 466 勤勉手当 392 8 旅費 <u>168</u> 費用弁償 168 11 役務費 <u>327</u> 通信運搬費 327 12 委託料 <u>36,723</u> 事務委託料 36,723 要介護認定業務委託料 36,723
10 需 用 費	33	<u>1 介護認定調査事務（高齢福祉課）</u> <u>32,757</u> 10 需用費 <u>33</u> 消耗品費 33 11 役務費 <u>14,773</u> 通信運搬費 1,441 手数料 13,332 12 委託料 <u>17,951</u> 事務委託料 17,951 認定調査委託料 17,951
10 需 用 費	3	<u>1 介護保険事務（徴収対策課）</u> <u>462</u> 10 需用費 <u>3</u> 消耗品費 3 11 役務費 <u>283</u> 通信運搬費 283 12 委託料 <u>176</u> 事務委託料 176 公売事務委託料 176
11 役 務 費	283	
12 委 託 料	176	

(款) 2 保険給付費  
(項)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
						諸収入 110 一般財源 1,959,461	
	1	保険給付費	5,412,649	5,109,482	303,167	5.9	国庫支出金 1,226,440 支払基金交付金 1,461,414 府支出金 765,224 諸収入 110 一般財源 1,959,461
	1	介護サービス費	5,065,085	4,831,861	233,224	4.8	国庫支出金 1,147,214 支払基金交付金 1,367,573 府支出金 716,558 諸収入 110 一般財源 1,833,630
	2	審査支払手数料	3,757	4,026	△269	△6.7	国庫支出金 912 支払基金交付金 1,014 府支出金 470 一般財源 1,361
	3	高額介護サービス費	191,409	154,189	37,220	24.1	国庫支出金 46,506 支払基金交付金 51,680 府支出金 23,926 一般財源 69,297
	4	高額医療合算介護サービス等費	16,708	19,178	△2,470	△12.9	国庫支出金 4,060 支払基金交付金 4,511 府支出金 2,089 一般財源 6,048
	5	特定入所者介護サービス費	135,690	100,228	35,462	35.4	国庫支出金 27,748 支払基金交付金 36,636 府支出金 22,181 一般財源 49,125
	3	地域支援事業費	101,173	98,777	2,396	2.4	国庫支出金 41,704 支払基金交付金 22,422 府支出金 13,870 一般財源 23,177
	1	介護予防・生活支	59,851	56,695	3,156	5.6	国庫支出金 22,965

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金，補助 及び交付金	5,065,085	<u>1 介護サービス事務（高齢福祉課）</u> <u>5,065,085</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>5,065,085</u> 負担金 5,065,085 居宅介護サービス給付費 2,777,124 居宅介護福祉用具購入費 5,991 居宅介護住宅改修費 12,477 居宅介護サービス計画給付費 311,997 施設介護サービス給付費 1,389,623 地域密着型介護サービス給付費 471,684 介護予防サービス給付費 71,244 介護予防福祉用具購入費 1,405 介護予防住宅改修費 6,977 介護予防サービス計画給付費 16,272 地域密着型介護予防サービス給付費 291
11 役 務 費	3,757	<u>1 審査支払手数料事務（高齢福祉課）</u> <u>3,757</u> 11 役務費 <u>3,757</u> 手数料 3,757
18 負担金，補助 及び交付金	191,409	<u>1 高額介護サービス事務（高齢福祉課）</u> <u>191,409</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>191,409</u> 負担金 191,409 高額介護サービス費 191,358 高額介護予防サービス費 51
18 負担金，補助 及び交付金	16,708	<u>1 高額医療合算介護サービス等事務（高齢福祉課）</u> <u>16,708</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>16,708</u> 負担金 16,708 高額医療合算介護サービス費 16,697 高額医療合算介護予防サービス費 11
18 負担金，補助 及び交付金	135,690	<u>1 特定入所者介護サービス事務（高齢福祉課）</u> <u>135,690</u> 18 負担金，補助及び交付金 <u>135,690</u> 負担金 135,690 特定入所者介護サービス費 135,633 特定入所者介護予防サービス費 57

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

科		目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項	目						
		援サービス事業費					支払基金交付金	16,160
							府支出金	7,481
							一般財源	13,245
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	51,026	48,409	2,617	5.4	国庫支出金	19,589
							支払基金交付金	13,777
							府支出金	6,378
						一般財源	11,282	
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	8,825	8,286	539	6.5	国庫支出金	3,376
							支払基金交付金	2,383
						府支出金	1,103	
					一般財源	1,963		
2	一般介護予防事業費	22,966	24,662	△1,696	△6.9	国庫支出金	9,955	
						支払基金交付金	6,201	
	1	一般介護予防事業費	22,966	24,662	△1,696	△6.9	府支出金	2,871
						一般財源	3,939	
3	包括的支援事業・任意事業費	18,131	17,204	927	5.4	国庫支出金	8,728	
						府支出金	3,490	
	1	任意事業費	4,972	4,827	145	3.0	一般財源	5,913
						国庫支出金	1,914	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	30	1 介護予防・生活支援サービス事業事務 (高齡福祉課) 51,026
18 負担金, 補助 及び交付金	50,996	11 役務費 30 手数料 30 18 負担金, 補助及び交付金 50,996 負担金 50,796 総合事業費 50,596 高額介護予防サービス費相当事業等 200 補助金 200 総合事業 200
18 負担金, 補助 及び交付金	8,825	1 介護予防ケアマネジメント事業事務 (高齡福祉課) 8,825 18 負担金, 補助及び交付金 8,825 負担金 8,825 総合事業費 8,825
7 報 償 費	623	1 一般介護予防事業事務 (高齡福祉課) 22,966
10 需 用 費	78	7 報償費 623 講師等謝礼 623
11 役 務 費	16	10 需用費 78 消耗品費 4 印刷製本費 74
12 委 託 料	21,298	11 役務費 16 通信運搬費 16
18 負担金, 補助 及び交付金	951	12 委託料 21,298 事務委託料 7,062 理学療法士会派遣委託料 685 介護予防教室開催委託料 892 生活援助サービス従事者養成研修委託料 205 地域包括支援センター介護予防業務委託料 5,280 電算関係委託料 14,236 介護予防ケアマネジメント支援システム委 託料 14,190 介護予防ケアマネジメント支援システム端 末保守委託 46 18 負担金, 補助及び交付金 951 負担金 951 介護予防ケアマネジメント支援システム 951
7 報 償 費	30	1 任意事業事務 (高齡福祉課) 4,972

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[任意事業費]					府支出金 957 一般財源 2,101
	2 在宅医療・介護連携推進事業費	178	408	△230	△56.4	国庫支出金 69 府支出金 34 一般財源 75
	3 認知症総合支援事業費	7,812	7,126	686	9.6	国庫支出金 4,072 府支出金 1,504 一般財源 2,236

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	380	7 報償費 30
		講師等謝礼 30
11 役 務 費	340	10 需用費 380
		消耗品費 380
12 委 託 料	3,041	11 役務費 340
		通信運搬費 71
18 負担金, 補助 及び交付金	77	手数料 269
		12 委託料 3,041
19 扶 助 費	1,104	事務委託料 2,975
		地域包括支援センター委託料 1,182
		住宅改修支援事業委託料 187
		ケアプラン点検業務委託料 1,606
		電算関係委託料 66
		メール配信サービス業務委託料 66
		18 負担金, 補助及び交付金 77
		補助金 77
		位置情報提供サービス費助成事業補助金 77
		19 扶助費 1,104
		成年後見制度扶助費 1,104
7 報 償 費	30	<u>1 在宅医療・介護連携推進事業事務（高齢福祉課）</u> 178
10 需 用 費	7	7 報償費 30
		講師等謝礼 30
11 役 務 費	11	10 需用費 7
		消耗品費 7
12 委 託 料	130	11 役務費 11
		通信運搬費 11
		12 委託料 130
		事務委託料 130
		在宅医療・介護連携相談業務委託料 130
1 報 酬	3,233	<u>1 認知症総合支援事業事務（高齢福祉課）</u> 7,812
3 職員手当等	1,118	1 報酬 3,233
		認知症地域支援推進員 3,233
7 報 償 費	266	3 職員手当等 1,118
		期末手当 607
8 旅 費	61	勤勉手当 511
10 需 用 費	436	7 報償費 266
		講師等謝礼 222
11 役 務 費	22	手話通訳者謝礼 13
		要約筆記通訳者謝礼 31
12 委 託 料	2,086	8 旅費 61
		費用弁償 61
13 使用料及び 賃 借 料	256	10 需用費 436
		消耗品費 49
		印刷製本費 387
18 負担金, 補助 及び交付金	334	11 役務費 22
		通信運搬費 22
		12 委託料 2,086
		事務委託料 2,086
		認知症初期集中支援業務委託料 1,950
		技術者派遣委託料 136
		13 使用料及び賃借料 256

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

— 68 —



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		DVD賃借料 256 18 負担金、補助及び交付金 <u>334</u> 負担金 118 出席負担金 118 補助金 216 認知症カフェ補助金 216
1 報 酬	2,726	<u>1 地域ケア会議推進事業事務（高齢福祉課）</u> <u>5,169</u> 1 報酬 <u>2,726</u> 一般事務補助 2,726 3 職員手当等 <u>1,041</u> 期末手当 565 勤勉手当 476 7 報償費 <u>485</u> 講師等謝礼 485 8 旅費 <u>153</u> 費用弁償 153 10 需用費 <u>4</u> 消耗品費 4 11 役務費 <u>1</u> 通信運搬費 1 12 委託料 <u>759</u> 事務委託料 759 理学療法士会派遣委託料 264 自立支援型ケアマネジメント委託料 495
3 職 員 手 当 等	1,041	
7 報 償 費	485	
8 旅 費	153	
10 需 用 費	4	
11 役 務 費	1	
12 委 託 料	759	
11 役 務 費	225	<u>1 審査支払手数料事務（高齢福祉課）</u> <u>225</u> 11 役務費 <u>225</u> 手数料 225
24 積 立 金	70	<u>1 高齢福祉課運営事務（高齢福祉課）</u> <u>70</u> 24 積立金 <u>70</u> 介護給付費等準備基金 70
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	815	<u>1 一時繰替・一時借入事務（会計課）</u> <u>815</u> 22 償還金利子及び割引料 <u>815</u> 一時借入金利子 815

(款) 6 諸支出金  
(項)

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
						繰越金 1 一般財源 22,697
	1	償還金及び還付加算金 3,083	3,911	△828	△21.2	繰越金 1 一般財源 3,082
		1 第1号被保険者保険料還付金 3,082	3,910	△828	△21.2	一般財源 3,082
		2 償還金 1	1	0	0.0	繰越金 1
	2	繰出金 20,607	19,017	1,590	8.4	支払基金交付金 992 一般財源 19,615
		1 繰出金 20,607	19,017	1,590	8.4	支払基金交付金 992 一般財源 19,615
7		予備費 5,000	5,000	0	0.0	一般財源 5,000
	1	予備費 5,000	5,000	0	0.0	一般財源 5,000
		1 予備費 5,000	5,000	0	0.0	一般財源 5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,082	<u>1 保険料収納事務（高齢福祉課）</u> 22 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金 過誤納金還付加算金 利子及び割引料	<u>3,082</u> <u>3,082</u> 2,952 30 100
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	<u>1 保険料収納事務（高齢福祉課）</u> 22 償還金利子及び割引料 国庫負担金返還金	<u>1</u> <u>1</u> 1
27 繰 出 金	20,607	<u>1 一般会計繰出金事務（高齢福祉課）</u> 27 繰出金 一般会計	<u>20,607</u> <u>20,607</u> 20,607
		<u>1 高齢福祉課運営事務（高齢福祉課）</u>	<u>5,000</u>

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	29	10,090					10,090		10,090	
	計	29	10,090					10,090		10,090	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他	34	9,800					9,800		9,800	
	計	34	9,800					9,800		9,800	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他	△ 5	290					290		290	
	計	△ 5	290					290		290	

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (5)	13,094	18,516	22,610	54,220	7,138	61,358	( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	5 (5)	12,236	18,803	21,871	52,910	8,025	60,935	( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0 (0)	858	△ 287	739	1,310	△ 887	423	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	450	2,163	336	540	5,000		696	7,322	6,073	30		
	前年度	390	1,989	312	357	5,000		696	7,153	5,944	30		
	比 較	60	174	24	183	0		0	169	129	0		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		18,516	17,733	36,249	7,138	43,387	
前年度	5		18,803	17,376	36,179	8,025	44,204	
比 較	0		△ 287	357	70	△ 887	△ 817	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	450	2,163	336	540	5,000		696	4,674	3,844	30		
	前年度	390	1,989	312	357	5,000		696	4,710	3,892	30		
	比 較	60	174	24	183	0		0	△ 36	△ 48	0		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	13,094	0	4,877	17,971	0	17,971	
前年度	5	12,236	0	4,495	16,731	0	16,731	
比 較	0	858	0	382	1,240	0	1,240	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	0	0	2,648	2,229	0
	前年度	0	0	2,443	2,052	0
	比 較	0	0	205	177	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 287	1 給与改定に伴う増加分	486		給与改定の状況 給料の改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	271		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 5人
		3 その他の増減分	△ 1,044		人事異動等に伴う減分 △ 1,044千円
職員手当	357	1 制度改定に伴う増減分	350	地域手当 59千円 期末手当 158千円 勤勉手当 133千円	
		2 その他の増減分	7	扶養手当 60千円 地域手当 115千円 住居手当 24千円 通勤手当 183千円 期末手当 △ 194千円 勤勉手当 △ 181千円	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	343,000 円
	平 均 給 与 月 額	452,053 円
	平 均 年 齢	41 歳 11 月
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	312,220 円
	平 均 給 与 月 額	362,127 円
	平 均 年 齢	38 歳 9 月

#### イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表 (一) (円)
本 年 度 (令和 8 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	213,100	200,300
	大 学 卒	237,600	232,000
前年度 (令和 7 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	201,000	188,000
	大 学 卒	225,600	220,000



## ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 1月 1日 現在	1	0	0.0
	2	3	60.0
	3	0	0.0
	4	1	20.0
	5	0	0.0
	6	1	20.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	5	100.0
区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日 現在	1	0	0.0
	2	2	40.0
	3	0	0.0
	4	2	40.0
	5	0	0.0
	6	1	20.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	5	100.0

## (級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

## 工 昇 給

区 分			代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4号以上 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4号以上 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	

## キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	11

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		な し

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
介護認定業務の 委託に係る経費	千円 99,254千円（税抜き）に99,254千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 63,888	令和8年度	千円 33,384千円（税抜き）に33,384千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 33,384千円（税抜き）に33,384千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワーク システムの導入 業務に係る経費	1,140千円（税抜き）に1,140千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和6年度 ～ 令和7年度	155	令和8年度 ～ 令和10年度	180千円（税抜き）に180千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	104千円（税抜き）に104千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	76千円（税抜き）に76千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワークシステム の夜間対応業務の 委託に係る経費	2,610千円（税抜き）に2,610千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和5年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	2,610千円（税抜き）に2,610千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	1,508千円（税抜き）に1,508千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	1,102千円（税抜き）に1,102千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護予防ICT化 促進事業に係る経費	26,700千円（税抜き）に26,700千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和7年度	13,350	令和8年度	13,350千円（税抜き）に13,350千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	5,098千円（税抜き）に5,098千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	8,252千円（税抜き）に8,252千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
ケアプラン点検業務 委託に係る経費	8,028千円（税抜き）に8,028千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和6年度 ～ 令和7年度	2,520	令和8年度 ～ 令和11年度	5,040千円（税抜き）に5,040千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	2,911千円（税抜き）に2,911千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	2,129千円（税抜き）に2,129千円（税抜き）に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護認定業務の 委託に係る経費	124,991千円	—	—	令和8年度 ～ 令和11年度	124,991千円	—	—	—	124,991千円
介護保険システム 標準化移行後の保守 業務委託に係る経費	159,773千円	—	—	令和9年度 ～ 令和12年度	159,773千円	—	—	—	159,773千円



# 四條畷市後期高齢者医療特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書





## 令和 8 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,270,942 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 銭 谷 翔

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,014,769
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,014,769
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		255,990
	1 一 般 会 計 繰 入 金	255,990
4 諸 収 入		181
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	179
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,270,942





# 四條畷市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書



1 総括  
歳入

## 後期高齢者医療

令和8年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計

歳出

(単位：千円)

[illegible]



(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
1		後期高齢者医療保険料	1,014,769	900,158	114,611	12.7
	1	後期高齢者医療保険料	1,014,769	900,158	114,611	12.7
		1 特別徴収保険料	520,278	455,053	65,225	14.3
		2 普通徴収保険料	494,491	445,105	49,386	11.1
2		使用料及び手数料	1	1	0	0.0
	1	手数料	1	1	0	0.0
		1 督促手数料	1	1	0	0.0
3		繰入金	255,990	229,757	26,233	11.4
	1	一般会計繰入金	255,990	229,757	26,233	11.4
		1 事務費繰入金	28,292	27,336	956	3.5
		2 保険基盤安定繰入金	227,698	202,421	25,277	12.5
4		諸収入	181	181	0	0.0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
		1 延滞金	1	1	0	0.0
	2	市預金利子	1	1	0	0.0
		1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3	雑入	179	179	0	0.0
		1 滞納処分費	179	179	0	0.0
5		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	520,278	現年度分保険料 調定見込額 520,278千円×100% 520,278
1 現年度分	492,900	現年度分保険料 調定見込額 497,879千円×99% 492,900
2 滞納繰越分	1,591	滞納繰越分 調定見込額 5,304千円×30% 1,591
1 督促手数料	1	督促手数料 1
1 事務費繰入金	28,292	事務費繰入金 28,292
1 保険基盤安定繰入金	227,698	保険基盤安定繰入金 227,698
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金 1
1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子 1
1 滞納処分費	179	滞納処分費 179
1 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 5 繰越金  
(項) 1 繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳		
款	項							
1		総務費	28,473	27,517	956	3.5	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1 179 28,293
	1	総務管理費	22,160	21,372	788	3.7	一般財源	22,160
		1 一般管理費	22,160	21,372	788	3.7	一般財源	22,160
2		徴収費	6,313	6,145	168	2.7	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1 179 6,133
	1	徴収費	6,313	6,145	168	2.7	使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1 179 6,133

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	8,102	<u>1 後期高齢者医療事務（保険年金課）</u> <u>5,106</u>
		8 旅費 <u>11</u>
		普通旅費 11
3 職員手当等	6,187	10 需用費 <u>79</u>
		消耗品費 79
4 共 済 費	2,756	11 役務費 <u>5,016</u>
		通信運搬費 5,016
8 旅 費	11	
10 需 用 費	79	<u>2 職員福利厚生事務（人事課）</u> <u>9</u>
		18 負担金、補助及び交付金 <u>9</u>
		補助金 9
		四條畷市職員桜楓会 9
11 役 務 費	5,016	
18 負担金、補助 及び交付金	9	<u>99 人件費（後期高齢）（人事課）</u> <u>17,045</u>
		2 給料 <u>8,102</u>
		一般職 8,102
		3 職員手当等 <u>6,187</u>
		扶養手当 156
		地域手当 909
		通勤手当 136
		時間外勤務手当 1,200
		期末手当 2,072
		勤勉手当 1,714
		4 共済費 <u>2,756</u>
		共済組合 2,756
10 需 用 費	2,846	<u>1-1 後期高齢者医療事務（徴収対策課）</u> <u>699</u>
		10 需用費 <u>388</u>
		印刷製本費 388
11 役 務 費	1,689	11 役務費 <u>135</u>
		通信運搬費 135
12 委 託 料	1,778	12 委託料 <u>176</u>
		事務委託料 176
		公売事務委託料 176
		<u>1-2 後期高齢者医療事務（保険年金課）</u> <u>5,614</u>
		10 需用費 <u>2,458</u>
		印刷製本費 2,458
		11 役務費 <u>1,554</u>
		通信運搬費 1,443
		手数料 111
		12 委託料 <u>1,602</u>
		電算関係委託料 1,602

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項	目					
		[徴収費]					
2		後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869	1,099,981	139,888	12.7	後期高齢者医療保険料 繰入金 1,012,171 227,698
3		諸支出金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
	1	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
	1	保険料還付金	2,500	2,500	0	0.0	一般財源 2,500
	2	還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源 100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住民情報管理委託料	920
		コンビニ収納処理委託料	682
18 負担金，補助 及び交付金	1,239,869	<u>1 後期高齢者医療事務（保険年金課）</u>	<u>1,239,869</u>
		18 負担金，補助及び交付金	<u>1,239,869</u>
		負担金	1,239,869
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,239,869
22 償還金，利子 及び割引料	2,500	<u>1 後期高齢者医療事務（保険年金課）</u>	<u>2,500</u>
		22 償還金，利子及び割引料	<u>2,500</u>
		保険料過誤納付金還付金	2,500
22 償還金，利子 及び割引料	100	<u>1 後期高齢者医療事務（保険年金課）</u>	<u>100</u>
		22 償還金，利子及び割引料	<u>100</u>
		保険料還付加算金	100

後期高齢者医療

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (0)		8,102	6,187	14,289	2,756	17,045	( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	2 (0)		7,808	5,835	13,643	2,713	16,356	( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0 (0)	0	294	352	646	43	689	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	156	909		136	1,200			2,072	1,714			
	前年度	138	795		136	1,200			1,950	1,616			
	比 較	18	114		0	0			122	98			



## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,102	6,187	14,289	2,756	17,045	
前年度	2		7,808	5,835	13,643	2,713	16,356	
比 較	0		294	352	646	43	689	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	156	909		136	1,200			2,072	1,714			
	前年度	138	795		136	1,200			1,950	1,616			
	比 較	18	114		0	0			122	98			

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度					0		0	
前年度					0		0	
比 較	0	0		0	0		0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較				0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	294	1 給与改定に伴う増加分	199		給与改定の状況 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	95		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
職員手当	352	制度改定に伴う増減分	352	扶養手当 18千円 地域手当 114千円 期末手当 122千円 勤勉手当 98千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たりの給与

区 分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額
	336,700 円
	平 均 給 与 月 額
	376,695 円
	平 均 年 齢
	42 歳 6 月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額
	321,900 円
	平 均 給 与 月 額
	346,505 円
	平 均 年 齢
	41 歳 6 月

## イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表 (一) (円)
本 年 度 (令和8年1月1日現在)	高 校 卒	213,100	200,300
	大 学 卒	237,600	232,000
前 年 度 (令和7年1月1日現在)	高 校 卒	201,000	188,000
	大 学 卒	225,600	220,000

## ウ 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 1月 1日 現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	50.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日 現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	1	50.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

## 工 昇 給

区 分			代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	11

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





# 四條畷市土地取得特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書



## 令和 8 年度四條畷市土地取得特別会計予算

令和 8 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,856 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日提出

大阪府四條畷市長 銭 谷 翔

歲入

(単位：千円)

計	合	入	歳
---	---	---	---





## 四條畷市土地取得特別會計 歳入歳出予算事項別明細書





1 総括  
歳入

[illegible]



土地取得

土地取得

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款	項	目				
1		財産収入	5,160	5,160	0	0.0
	1	財産運用収入	5,160	5,160	0	0.0
		1 財産貸付収入	5,160	5,160	0	0.0
2		繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3
	1	他会計繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3
		1 一般会計繰入金	39,696	39,796	△100	△0.3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財産貸付収入	5,160	駐車場用地貸付（岡山東一丁目）5,160
1 一般会計繰入金	39,696	一般会計繰入金39,696

(款) 2 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

3 歳 出  
(款) 1 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項	目					
1		公債費	44,856	44,956	△100	△0.2	一般財源 44,856
	1	公債費	44,856	44,956	△100	△0.2	一般財源 44,856
		1 元金	44,420	44,420	0	0.0	一般財源 44,420
		2 利子	436	536	△100	△18.7	一般財源 436

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	44,420	<u>1 公債費償還事務（元金）（財政課）</u> 44,420 22 償還金利息及び割引料 44,420 長期債償還金元金 44,420
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	436	<u>1 公債費償還事務（利子）（財政課）</u> 436 22 償還金利息及び割引料 436 長期債償還金利子

土  
地  
取  
得

(款) 1 公債費  
(項) 1 公債費

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 230,180	千円 185,760	千円 0	千円 44,420	千円 141,340
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	230,180	185,760	0	44,420	141,340
合 計	230,180	185,760	0	44,420	141,340



# 四條畷市下水道事業会計予算 予算に関する説明書



令和8年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口	53,500	人
(2)	年間有収水量	5,071,000	m <sup>3</sup>
(3)	主要な建設改良事業		
	管渠整備費	事業費	147,468 千円
	ポンプ場整備費	事業費	31,944 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	175,672 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下水道事業収益	1,958,556	千円
第1項	営業収益	1,275,999	千円
第2項	営業外収益	670,547	千円
第3項	特別利益	12,010	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	1,956,972	千円
第1項	営業費用	1,843,876	千円
第2項	営業外費用	109,945	千円
第3項	特別損失	151	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額644,172千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,927千円、減債積立金29,682千円、過年度分損益勘定留保資金291,253千円及び当年度分損益勘定留保資金298,310千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	資本的收入	727,558	千円
第1項	企業債	663,500	千円
第2項	固定資産売却代金	10	千円
第3項	分担金及び負担金	3,653	千円
第4項	国庫交付金	60,395	千円

支 出			
第 1 款	資本的支出	1,371,730	千円
第 1 項	建設改良費	355,084	千円
第 2 項	企業債償還金	1,015,646	千円
第 3 項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	起債の 方 法	利率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 102,700	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金について、 利率の見直 しを行った 後においては 当該見直し 後の利率)	政府資金、 地方公共団 体金融機構 資金又は 府資金若し くはその他 金融機関	40年 以内	5年 以内	半年賦元利 均等又は年 賦元利均等 若しくは半 年賦元金均 等	財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は借り 換えをする ことができる。	
流域下水道整備事業	千円 173,200								
資本費 平準化債	千円 387,600								

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次の各項間と定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,289 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、218,146千円である。

令和8年2月24日 提出

大阪府四條畷市長 銭谷 翔



## 予算に関する説明書





令和8年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,958,556	
	1 営業収益		1,275,999	
		下水道使用料	727,200	下水道使用料
		その他の営業収益	548,799	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		670,547	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	218,146	一般会計からの補助金
		国庫交付金	10,000	下水道維持管理に係る国庫交付金
		長期前受金戻入	437,718	繰延収益の償却
		雑収益	285	コピー代等
		その他の営業外収益	4,397	一般会計からの給与等負担金
	3 特別利益		12,010	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	12,000	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,956,972	
	1 営業費用		1,843,876	
		管渠費	72,657	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	555,420	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	38,107	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	326	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	60,993	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	48,128	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	1,065,880	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	2,355	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		109,945	
		支払利息及び諸費	109,914	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	30	雑支出
	3 特別損失		151	
		過年度損益修正損	151	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			727,558	
	1 企業債	企業債	663,500	企業債
	2 固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 分担金及び負担金	負担金	3,653	下水道受益者負担金
	4 国庫交付金	国庫交付金	60,395	下水道整備に係る国庫交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,371,730	
	1 建設改良費	管渠整備費	147,468	管渠布設工事実施設計等
		ポンプ場整備費	31,944	ポンプ場工事実施設計等
		建設負担金	175,672	流域下水道の建設に要する経費
	2 企業債償還金	企業債償還金	1,015,646	企業債の元金償還金
	3 予備費	予備費	1,000	予備費

令和８年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△19,647
	減価償却費	1,065,880
	固定資産除却費	2,355
	引当金の増減額	1,916
	貸倒引当金の増減	643
	長期前受金戻入額	△437,718
	受取利息	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	109,914
	業務活動に伴う未収金の増減額	3,154
	業務活動に伴う未払金の増減額	11,148
	その他（上記以外のもの）	0
	小計	737,644
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△109,914
	業務活動によるキャッシュ・フロー	627,731
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△323,562
	国庫補助金等による収入	58,238
	投資活動に伴う未収金等の増減額	△11,998
	投資活動に伴う未払金等の増減額	△2,460
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,782
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,015,646
	出資等による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,146
	資金増減額	△4,197
	資金期首残高	381,071
	資金期末残高	376,874

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	10	5 ( - )	338	17,980	14,018	32,336	6,832	3,580	42,748
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 ( - )	0	7,745	6,601	14,346	3,195	0	17,541
	合 計	10	7 ( - )	338	25,725	20,619	46,682	10,027	3,580	60,289
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	10	5 ( - )	78	18,074	14,617	32,769	6,858	4,019	43,646
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	2 ( - )	0	7,397	6,141	13,538	2,799	0	16,337
	合 計	10	7 ( - )	78	25,471	20,758	46,307	9,657	4,019	59,983
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	0 ( - )	260	△ 94	△ 599	△ 433	△ 26	△ 439	△ 898
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	0 ( - )	0	348	460	808	396	0	1,204
	合 計	0	0 ( - )	260	254	△ 139	375	370	△ 439	306

職員数の( )内は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八の五条第一項に規定する短時間勤務職員を外書

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	972	3,074	1,008	315	1,800	150	1,236	11,914	150
	前年度	1,314	2,803	1,008	435	1,800	150	1,236	11,862	150
	比 較	△342	271	0	△120	0	0	0	52	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	254	給与改定に伴う増減分	789	給与改定の状況 給料の改定率 3.77 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	261	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 796	人事異動等に伴う増減分 △ 796 千円 職員数の異動状況 (職員数) 本年度 7人 (短時間職員 0人) 前年度 7人 (短時間職員 0人)
職員手当	△ 139	制度改定に伴う増減分	441	地域手当 87千円 期末勤勉手当 354千円
		その他の増減分	△ 580	扶養手当 △342千円 地域手当 184千円 通勤手当 △120千円 期末勤勉手当 △302千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたりの給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	305,367円
	平均給与月額	384,018円
	平均年齢	38歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	303,183円
	平均給与月額	384,621円
	平均年齢	40歳2月

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		行政職俸給表(一) (円)
高 校 卒	213,100	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

\*令和8年1月1日現在

ウ 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和8年1月1日現在	1	1 ( - )	16.7 ( - )
	2	2 ( - )	33.3 ( - )
	3	1 ( - )	16.7 ( - )
	4	0 ( - )	0.0 ( - )
	5	1 ( - )	16.7 ( - )
	6	1 ( - )	16.7 ( - )
	7	0 ( - )	0.0 ( - )
	8	0 ( - )	0.0 ( - )
	計	6 ( - )	100.0 ( - )
令和7年1月1日現在	1	1 ( - )	16.7 ( - )
	2	1 ( - )	16.7 ( - )
	3	2 ( - )	33.3 ( - )
	4	0 ( - )	0.0 ( - )
	5	1 ( - )	16.7 ( - )
	6	1 ( - )	16.7 ( - )
	7	0 ( - )	0.0 ( - )
	8	0 ( - )	0.0 ( - )
	計	6 ( - )	100.0 ( - )

職員数の( )内は、再任用職員を外書  
構成比の計については、端数処理の関係上、100.0にならない場合がある。

( 級 別 の 基 準 と な る 職 務 )

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.44
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	50.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1250
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	土 木 等 現 場 作 業 手 当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 加 算 措 置 等 による	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤続の者 ( 月 分 )	25 年 勤続の者 ( 月 分 )	35 年 勤続の者 ( 月 分 )	最高限度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	



ク そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
マンホール ポンプ及び ポンプ場保 守点検 業務委託	33,927千円 (税抜き)に 33,927千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額	令和6年度～ 令和7年度	千円  21,483	令和8年度～ 令和9年度	13,950千円 (税抜き)に 13,950千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額				13,950千円 (税抜き)に 13,950千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額

令和7年度四條畷市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	670,000		
(2)	その他の営業収益	<u>515,467</u>	1,185,467	
2	営業費用			
(1)	管渠費	45,902		
(2)	流域下水道維持管理費	450,783		
(3)	ポンプ場費	29,149		
(4)	普及促進費	30		
(5)	業務費	55,026		
(6)	総係費	31,541		
(7)	減価償却費	1,062,809		
(8)	資産減耗費	6,618		
(9)	その他の営業費用	<u>9</u>	<u>1,681,867</u>	
	営業損失			496,400
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	184		
(2)	他会計補助金	216,217		
(3)	補助金	4,000		
(4)	長期前受金戻入	438,398		
(5)	雑収益	43		
(6)	その他の営業外収益	<u>4,092</u>	662,934	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	104,637		
(2)	雑支出	<u>20,160</u>	<u>124,797</u>	<u>538,137</u>
	経常利益			41,737
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他の特別利益	<u>2</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	241		
(2)	その他の特別損失	<u>0</u>	<u>241</u>	<u>△239</u>
	当年度純利益			41,498
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>111,805</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>153,303</u></u>

令和7年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,957,265	
	ロ 建 物	764,764		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>414,562</u>	350,202	
	ハ 構 築 物	33,536,569		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>14,225,201</u>	19,311,368	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,198,396		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>394,626</u>	803,770	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,927		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,781</u>	146	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,403		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>8,632</u>	1,771	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>34,983</u>	
	有形固定資産合計			22,459,505
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,908,745	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>569</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,909,314</u>
	固定資産合計			24,368,819
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		381,071	
(2)	未 収 金	132,001		
	貸 倒 引 当 金	<u>1,368</u>	130,633	
(3)	貯 蔵 品		638	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>100,746</u>	
	流動資産合計			<u>613,088</u>
	資 産 合 計			<u>24,981,907</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,740,180</u>	
	企業債合計			8,740,180
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		24,086	
	ロ 修 繕 引 当 金		<u>18,243</u>	
	引 当 金 合 計			<u>42,329</u>
	固定負債合計			8,782,509

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,015,646		
	企業債合計		1,015,646	
(2)	未払金		158,179	
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金	0		
	ロ賞与等引当金	5,716		
	引当金合計		5,716	
(4)	その他流動負債		100,775	
	流動負債合計			1,280,316
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,302,347	
(2)	長期前受金収益化累計額		7,037,268	
	繰延収益合計			9,265,079
	負債合計			19,327,904
	資本の部			
6	資本金			3,678,235
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	72,401		
	ロ国庫補助金	975,372		
	ハ市補助金	10,203		
	ニその他資本剰余金	764,489		
	資本剰余金合計		1,822,465	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分 利益剰余金	0		
	当年度純利益	41,498		
	その他未処分 利益剰余金変動額	111,805	153,303	
	利益剰余金合計		153,303	
	剰余金合計			1,975,768
	資本合計			5,654,003
	負債資本合計			24,981,907

令和8年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,957,265	
	ロ 建 物	764,764		
	減 価 償 却 累 計 額	433,267	331,497	
	ハ 構 築 物	33,629,786		
	減 価 償 却 累 計 額	15,086,547	18,543,239	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,204,119		
	減 価 償 却 累 計 額	462,637	741,482	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,927		
	減 価 償 却 累 計 額	2,781	146	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,394		
	減 価 償 却 累 計 額	9,007	1,387	
	ト 建 設 仮 勘 定		97,957	
	有 形 固 定 資 産 合 計			21,672,973
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,952,939	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,952,939
	固 定 資 産 合 計			23,625,912
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		376,874	
(2)	未 収 金	140,844		
	貸 倒 引 当 金	2,011	138,833	
(3)	貯 蔵 品		638	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		100,746	
	流 動 資 産 合 計			617,091
	資 産 合 計			24,243,003

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,489,261		
	企 業 債 合 計		8,489,261	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	27,665		
	ロ 修 繕 引 当 金	18,243		
	引 当 金 合 計		45,908	
	固 定 負 債 合 計			8,535,169

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	914,419		
	企業債合計		914,419	
(2)	未払金		166,867	
(3)	引当金			
	イ賞与等引当金	5,827		
	引当金合計		5,827	
(4)	その他流動負債		100,776	
	流動負債合計			1,187,889
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,360,149	
(2)	長期前受金収益化累計額		7,474,560	
	繰延収益合計			8,885,589
	負債合計			18,608,647
	資本の部			
6	資本金			3,790,041
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	72,401		
	ロ国庫補助金	975,372		
	ハ市補助金	10,203		
	ニその他資本剰余金	764,489		
	資本剰余金合計		1,822,465	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分利益剰余金	0		
	当年度純損失	19,647		
	その他未処分利益剰余金変動額	41,497	21,850	
	利益剰余金合計		21,850	
	剰余金合計			1,844,315
	資本合計			5,634,356
	負債資本合計			24,243,003

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 貸借対照表等関連の注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5, 228, 446千円（減価償却費に充当している。）である。



### 3. リース契約関連の注記

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 4. その他の注記

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



## 四條畷市下水道事業會計予算参考資料



# 令和 8 年度 四 條 畷 市 下 水 道 事 業 計 画 概 要

区 分	事 項	当 年 度 予 定	前 年 度 見 込	増 減
事 業 量	(1) 整備済区域内人口	53,500 人	53,500 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	658 ha	658 ha	0 ha
	(3) 年間有収水量	5,071,000 m <sup>3</sup>	5,150,000 m <sup>3</sup>	△ 79,000 m <sup>3</sup>
	(4) 建設改良事業	355,084 千円	309,438 千円	45,646 千円

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入			支 出		
項 目	金 額 (千円)	比率 (%)	項 目	金 額 (千円)	比率 (%)
1 営 業 収 益	1,275,999	65.1	1 営 業 費 用	1,843,876	94.2
下 水 道 使 用 料	727,200	37.1	管 渠 費	72,657	3.7
そ の 他 の 営 業 収 益	548,799	28.0	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	555,420	28.4
2 営 業 外 収 益	670,547	34.3	ポ ン プ 場 費	38,107	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	0.0	普 及 促 進 費	326	0.0
他 会 計 補 助 金	218,146	11.2	業 務 費	60,993	3.1
国 庫 交 付 金	10,000	0.5	総 係 費	48,128	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	437,718	22.4	減 価 償 却 費	1,065,880	54.5
雑 収 益	285	0.0	資 産 減 耗 費	2,355	0.1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,397	0.2	そ の 他 営 業 費 用	10	0.0
3 特 別 利 益	12,010	0.6	2 営 業 外 費 用	109,945	5.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,914	5.6
そ の 他 特 別 利 益	12,000	0.6	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0.0
			雑 支 出	30	0.0
			3 特 別 損 失	151	0.0
			過 年 度 損 益 修 正 損	151	0.0
			4 予 備 費	3,000	0.2
			予 備 費	3,000	0.2
事 業 収 益	1,958,556	100.0	事 業 費 用	1,956,972	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	7年度末の 未償還見込額	8年度の 借入予定額	8年度の 償還予定額	8年度末の 未償還予定額
財務省	公共下水道事業	238,555,586	0	112,207,775	126,347,811
	流域下水道事業	248,056,086	0	37,387,190	210,668,896
	特定環境保全 公共下水道事業	10,077,208	0	1,593,056	8,484,152
	資本費平準化債等	3,339,294,270	387,600,000	187,679,979	3,539,214,291
地方公共 団体金融 機構	公共下水道事業	2,775,638,468	102,700,000	205,465,450	2,672,873,018
	流域下水道事業	643,293,022	173,200,000	42,972,850	773,520,172
	特定環境保全 公共下水道事業	6,593,270	0	1,712,432	4,880,838
	資本費平準化債等	543,918,204	0	59,198,268	484,719,936
郵政 公社 旧日本 公社	公共下水道事業	908,539,787	0	182,979,000	725,560,787
銀行	公共下水道事業	51,020,000	0	3,980,000	47,040,000
	流域下水道事業	0	0	0	0
	特定環境保全 公共下水道事業	0	0	0	0
	資本費平準化債等	990,840,000	0	180,470,000	810,370,000
合 計		9,755,825,901	663,500,000	1,015,646,000	9,403,679,901

下 水 道 使 用 料 算 定 基 礎

月	有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	調 定 件 数 (件)	1 件 当 た り 調 定 水 量 ( $\text{m}^3$ )	下 水 道 使 用 料 (円)	1 $\text{m}^3$ 当 た り 単 価 (円)
4	366,400	10,505	34.88	51,600,000	140.83
5	468,400	11,304	41.44	67,500,000	144.11
6	392,200	10,505	37.33	55,100,000	140.49
7	446,000	11,404	39.11	64,900,000	145.52
8	391,300	10,505	37.25	55,700,000	142.35
9	469,900	11,405	41.20	68,500,000	145.78
10	374,500	10,505	35.65	53,000,000	141.52
11	465,100	11,304	41.14	67,800,000	145.78
12	385,400	10,505	36.69	54,700,000	141.93
1	490,500	11,304	43.39	71,500,000	145.77
2	401,600	10,505	38.23	56,300,000	140.19
3	419,700	11,405	36.80	60,600,000	144.39
計	5,071,000	131,156	38.66	727,200,000	143.40



予 算 実 施 計 画 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益				1,958,556	
	1 営業収益			1,275,999	
		下水道使用料		727,200	
			下水道使用料	727,200	下水道使用料 727,200
		その他の営業収益		548,799	
			手数料	381	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 380
			他会計負担金	548,418	雨水処理維持管理負担金 210,173
					雨水企業債利息償還金負担金 48,880
					雨水減価償却費負担金 289,365
	2 営業外収益			670,547	
		受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	預金利息 1
		他会計補助金		218,146	
			他会計補助金	218,146	下水の規制に要する経費 1,687
					水洗便所改善命令等に要する経費 1,255
					不明水処理に要する経費 3,422
					高度処理に要する経費 13,550
					汚水企業債利息償還金補助金 28,313
					汚水減価償却費補助金 168,599
					児童手当（子ども手当）補助金 1,320
		国庫交付金		10,000	
			国庫交付金	10,000	防災・安全社会資本整備事業 10,000
		長期前受金戻入		437,718	
			長期前受金戻入	437,718	長期前受金戻入 437,718

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		雑 収 益		285	
			そ の 他 雑 収 益	285	コピー代等雑収益 284 田原ポンプ場跡地貸付賃料 1
		そ の 他 の 営 業 外 収 益		4,397	
			給 与 等 負 担 金	4,397	給与等負担金 4,397
	3 特別利益			12,010	
		過 年 度 損 益 修 正 益		10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10
		そ の 他 特 別 利 益		12,000	
			そ の 他 特 別 利 益	12,000	その他特別利益 12,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				1,956,972	
	1 営業費用			1,843,876	
		管 渠 費		72,657	
			給 料	6,229	職員給料 (2名分) 6,229
			手 当	4,165	扶養手当 312 地域手当 720 通勤手当 187 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 1,736 特殊勤務手当 50 児童手当 (子ども手当) 360
			賞与引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額 986
			法定福利費	1,691	共済組合負担金 1,691
			法定福利費引当金繰入額	391	法定福利費引当金繰入額 391
			旅 費	12	職員出張旅費 12
			備 消 品 費	550	施設維持管理用消耗品 550
			燃 料 費	89	自動車用燃料 89
			光 熱 水 費	103	電気料金 93 水道料金 10
			委 託 料	46,690	下水道台帳等作成委託料 5,807 水質検査業務委託料 433 マンホールポンプ運転管理委託料 5,924 機器・設備保守点検業務委託料 264 管渠浚渫・清掃等委託料 4,000 不明水調査委託料 2,945 その他委託料 100 管渠点検委託料 27,217

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			賃 借 料	1,076	マンホールポンプ運転状況 閲覧サービス使用料 977 維持管理用機器賃借料 99
			修 繕 費	792	マンホールポンプ修繕費 750 車両維持管理修繕費 42
			動 力 費	3,023	マンホールポンプ電力料金 3,023
			材 料 費	833	下水道管渠工事用材料 833
			請 負 費	6,000	管渠等補修工事 6,000
			保 険 料	18	自動車保険料 18
			公 課 費	9	自動車重量税 9
		流域下水道 維持管理費		555,420	
			負 担 金	555,420	流域下水道維持管理等 負担金 555,420
		ポンプ場費		38,107	
			備 消 品 費	142	維持管理用等備消品 103 事務用備消品 39
			燃 料 費	136	自動車用燃料 103 自家発電用燃料 33
			光 熱 水 費	899	電気料金 27 水道料金 872
			通信運搬費	77	電話料金 77
			委 託 料	16,613	清掃業務委託料 1,683 警備業務委託料 363 機器・設備保守点検業務 委託料 6,433 消防設備点検委託料 208 運転管理業務委託料 6,353 污泥処理等委託料 792 その他維持管理業務委託料 781
			修 繕 費	411	ポンプ場施設修繕費 400 自動車修繕料 11

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			動 力 費	15,101	ポンプ場電力料金 15,101
			薬 品 費	4,686	ポンプ場薬品費 4,686
			負 担 金	18	大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業負担金 18
			保 険 料	24	全国市有物件災害共済費 24
		普及促進費		326	
			報 酬	25	水洗化調停委員会 25
			補 償 費	1	融資あっせん金融機関 損失補償 1
			補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金 300
		業 務 費		60,993	
			委 託 料	60,943	下水道使用料徴収事務 委託料 60,938 下水道受益者負担金 電算処理委託料 5
			報 償 費	50	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金 50
		総 係 費		48,128	
			給 料	11,751	職員給料 (3名分) 11,751
			報 酬	288	審議会委員報酬 288
			手 当	7,572	扶養手当 192
					地域手当 1,391
					住居手当 672
					通勤手当 76
					時間外勤務手当 600
					管理職手当 696
					管理職員特別勤務手当 50
					期末勤勉手当 3,605
					特殊勤務手当 50
					児童手当 (子ども手当) 240
			賞与引当金 繰 入 額	1,895	賞与引当金繰入額 1,895
			法定福利費	3,970	共済組合負担金 3,970
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	780	法定福利費引当金繰入額 780
			旅 費	113	職員研修旅費 113

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			被 服 費	54	作業服 54
			備 消 品 費	50	事務用消耗品 30 図書購入費 20
			印刷製本費	307	その他 307
			通信運搬費	34	郵便料金 34
			委 託 料	8,285	企業会計システム保守等委託料 1,905 その他委託料 6,380
			手 数 料	124	折込手数料 124
			賃 借 料	97	事務所等使用料 97
			研 修 費	562	職員研修費 562
			厚 生 費	129	職員健康診断等 79 四條畷市職員桜楓会 50
			会費負担金	242	日本下水道協会等負担金 222 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負 担 金	7,272	庁舎電気代等負担金 110 庁舎清掃業務等負担金 316 電話使用料負担金 75 産業医設置負担金 14 庁内LAN等ネットワーク負担金 2,615 入札参加資格審査契約事務負担金 1,209 MCA無線使用負担金 81 例規検索システム等負担金 31 ストレスチェック負担金 3 起債管理システム負担金 198 予算、決算書印刷負担金 70 給与等負担金 2,467 給与システム等負担金 83
			保 険 料	152	自動車保険料 41 下水道賠償責任保険料 111
			退職給付引当金繰入額	3,580	退職給付引当金繰入額 3,580

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			貸倒引当金繰入額	871	貸倒引当金繰入額 871
		減価償却費		1,065,880	
		有形固定資産減価償却費		949,804	建物 18,705
					構築物 862,713
					機械及び装置 68,011
					工具器具及び備品 375
		無形固定資産減価償却費		116,076	施設利用権 115,507
					ソフトウェア 569
		資産減耗費		2,355	
		固定資産除却費		2,355	固定資産除却費 2,355
		その他の営業費用		10	
		雑支出		10	雑支出 10
	2 営業外費用			109,945	
		支払利息及び企業債取扱諸費		109,914	
		企業債利息		109,454	財政融資資金 42,593
					地方公共団体金融機構資金 43,718
					旧日本郵政公社資金 16,918
					銀行融資資金 6,225
		一時借入金利息		460	一時借入金利息 460
		消費税及び地方消費税		1	
		消費税及び地方消費税		1	消費税及び地方消費税 1
	3 特別損失	雑支出		30	
		その他の雑支出		30	その他雑支出 30
	4 予備費	過年度損益修正損		151	
		過年度損益修正損		151	過年度下水道使用料修正損 151
	予備費			3,000	
		予備費		3,000	
		予備費		3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				727,558	
	1 企業債			663,500	
		企業債		663,500	
			企業債	663,500	公共下水道整備事業債 102,700 流域下水道整備事業債 173,200 資本費平準化債 387,600
	2 固定資産売却代金			10	
		固定資産売却代金		10	
			固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
	3 分担金及び負担金			3,653	
		負担金		3,653	
			下水道受益者負担金	3,653	下水道受益者負担金 3,653
	4 国庫交付金			60,395	
		国庫交付金		60,395	
			国庫交付金	60,395	防災・安全社会資本整備事業 60,395



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出				1,371,730	
	1 建設費			355,084	
		管渠整備費		147,468	
			給 料	7,745	職員給料(2名分) 7,745
			手 当	5,698	扶養手当 468 地域手当 963 住居手当 336 通勤手当 52 時間外勤務手当 400 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 100 期末勤勉手当 2,429 特殊勤務手当 50 児童手当(子ども手当) 360
			賞与引当金繰入額	1,263	賞与引当金繰入額 1,263
			法定福利費	2,683	共済組合負担金 2,683
			法定福利費引当金繰入額	512	法定福利費引当金繰入額 512
			旅 費	24	職員出張旅費 24
			備 消 品 費	687	施設維持管理用備消耗品 250 事務用消耗品 372 図書購入費 41 新聞購入費 24
			燃 料 費	80	自動車用燃料 80
			通信運搬費	36	電話料金 36
			委 託 料	51,512	管路施設調査委託料 46,893 実施設計委託料 3,223 一般業務委託料 1,000 資材調査委託料 396
			賃 借 料	212	事務機使用料 212

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			修 繕 費	59	車両維持管理修繕費 49 事務機修繕費 10
			工 事 費	72,457	管渠等布設工事費 67,838 ポンプ等工事費 4,619
			負 担 金	4,482	積算システム負担金 4,482
			保 険 料	13	自動車保険料 13
			公 課 費	5	自動車重量税 5
		ポンプ場 整備費		31,944	
			委 託 料	31,944	ポンプ場実施設計等業務委託料 31,944
		建設負担金		175,672	
			建設負担金	175,672	流域下水道建設負担金 175,672
	2 企業債 償還金			1,015,646	
		企業債 償還金		1,015,646	
			企業債 償還金	1,015,646	財政融資資金 338,868
					地方公共団体金融機構資金 309,349
					旧日本郵政公社資金 182,979
					銀行融資資金 184,450
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000

